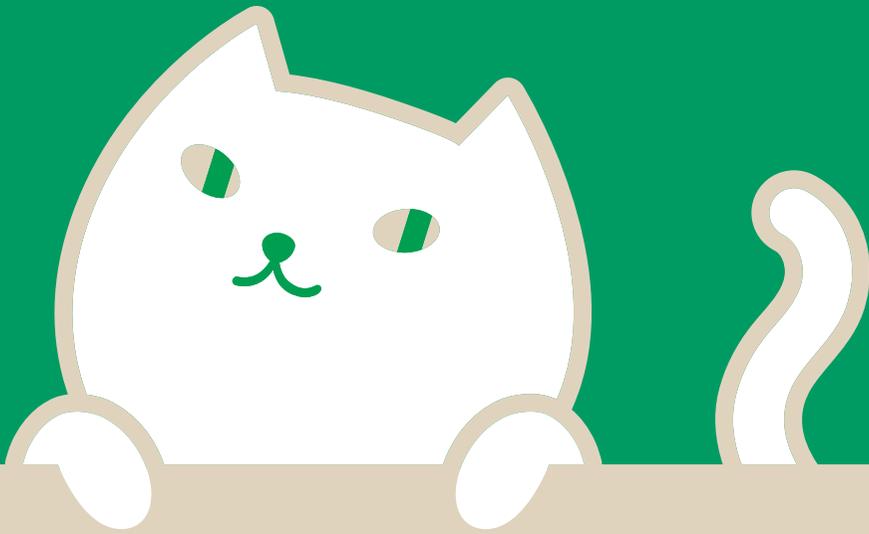




いつでも・どこでも
お客さまとつながる



りそな Today

第18期りそなグループ 報告書 (2018年4月1日～2019年3月31日)



株式会社 **りそなホールディングス**

「リテールNo.1」の 実現に向けて

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年3月期の日本経済は、年度末にかけて世界経済の減速から外需に伸び悩みがみられたものの、良好な雇用環境の中、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調を辿りました。一方、低金利が長引く中、市場の変動性が高まるなど、金融機関を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

こうした中、2019年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、不透明な市場環境をふまえて有価証券ポートフォリオ

の健全化を実施したこと等により、期初目標比△249億円の1,751億円となりました。営業面では、預貸金利回り差の低下幅が縮小する一方、貸出金残高とフィー収益の増加が継続し、中期経営計画で掲げた収益構造改革に一定の進展がみられました。なお、2019年3月末の不良債権比率は1.18%、自己資本比率は10.10%と引き続き健全な水準を維持しています。

普通株式配当は、2020年3月期につきましても、年間21円を継続させていただく方針です。また、2019年5月10日に、2019年6月14日までを取得期間とする100億円(上限)の自己株式の取得枠を設定致しました。引き続き、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

当社グループは、金融サービスを通じてSDGs達成に貢献するための約束「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」のもと、「リテールNo.1」の実現を目指した成長戦略に取り組んでおります。

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

東 和浩

昨秋にはキャッシュレス社会の実現に向け、「決済」をトータルにサポートする「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」の機能提供を開始しております。また、シンプルな画面と操作性が特徴の「りそなグループアプリ」は、ダウンロード数が100万件を超えました。今後も、より多くのお客さまに「いつでも」「どこでも」最適なソリューションをご提供してまいります。

当社連結子会社の関西みらいフィナンシャルグループでは、本年4月、傘下の2銀行が合併し、関西みらい銀行がスタートしました。早期にシステム統合を進め、キャッシュカードの即時発行や無印鑑口座等、先進的なサービスをグループ共通でご提供し、お客さま利便性の更なる向上に努めてまいります。

引き続き、りそなグループは、お客さまになりきって考える「オムニ・アドバイザー」の育成に努めるとともに、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

INDEX

Top Message	02
りそなの一年	04
関西みらい銀行始動	06
Resona Sustainability	
Challenge 2030	08
「地域」への取り組み	09
「少子高齢化」への取り組み	12
「環境」への取り組み	14
「人権」への取り組み	16
りそなグループの業績	18
連結財務諸表	22
グループ銀行の概況	24
IRインフォメーション	26
個人情報のお取り扱い	27

2018.4
▼
2019.3

Resona of 1 year

りそなの一年



2018年

4月

●関西みらいフィナンシャルグループ始動



7月

●ベトナム投資開発銀行と業務提携



6月

●普通株式の増配
●第17期定時株主総会開催

7月

●キャッシュポイント(ATM網)の整備・拡充

JR東日本の駅構内を中心に設置されているビューアルッテATMとの無料提携を開始しました。
※りそな銀行・埼玉りそな銀行のお客さまで平日時間内(8:45~18:00)でのご利用

8月・9月

●「日経IR・投資フェア2018」出展

10月

●りそなプルダニア銀行の株式取得について合意

りそなプルダニア銀行が更なる発展をするため、横浜銀行、大同生命を新たな株主として迎え入れることとしました。

11月

●キャッシュレス・プラットフォームの機能提供開始

2月・3月

●株主セミナー開催



2019年

2月

●りそなウォレットアプリ提供開始



12月

●中間配当実施



2018年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2019年 1月 2月 3月

focus 注目を集めるりそなのチャレンジ

「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。

※2019年3月31日現在

■R&Iファンド大賞 マーサーMPA(※1)



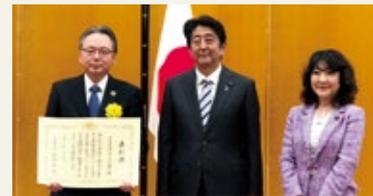
R&Iファンド大賞 確定給付年金 国内小型株式部門 小型株(集中投資)株式口Z
https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html
マーサーMPA(JAPAN)アワード
<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2017-mpa-awards.html>

■プラチナくるみん(※2)



女性が輝く先進企業表彰 内閣総理大臣賞受賞(※4)

女性の活躍推進に向けた、先進的な取り組みが評価されました。



2018年度経団連推薦 社内報総合賞受賞(※3)

4年連続受賞しました。



■Gomez IRサイトランキング(※3)



■日興アイ・アールHP充実度(※3)



■準なでしこ(※3)



■大阪市LGBT(※1)リーディングカンパニー
三つ星認証事業者に選定

21世紀金融行動原則 環境大臣賞受賞(※3)



金融サービスを通じたSDGs達成に向けた取り組みが評価されました。

「PRIDE指標2018」ゴールド受賞(※3)



性的マイノリティへの理解促進に向けた取り組みが評価され、2年連続受賞しました。

GPIFが選定したESG4指数すべてに採用



※a... THE INCLUSION OF RESONA HOLDINGS, INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF RESONA HOLDINGS, INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

2019年4月 関西みらい銀行 始動



ATMの相互利用や信託・不動産機能の活用など4銀行のネットワークを活かしたサービスのご提供を開始しています。システム統合後にはキャッシュカードの即時発行や無印鑑口座など、りそなグループの先進的なサービスをグループ共通でご利用いただけるようになります。

グループ合同で海外お客さま交流会を開催▶
(写真は2018年11月香港)

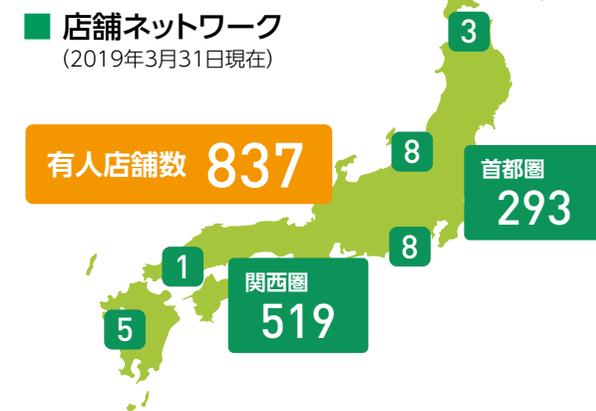


<お客さま基盤>



国内最大の
リテール金融
サービスグループ

4銀行の連携で
より便利に、スピーディに



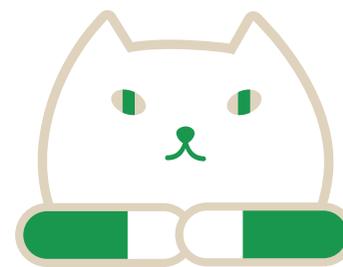
2019年4月 関西みらい銀行 始動

4銀行のネットワークで
“お客さまの喜び”を
実現します

この度、関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併し、関西みらい銀行としてスタートしました。国内最大規模の店舗網や、ATMの相互利用、信託・不動産業務決済やビジネスキャッシングにおける連携を通じて、「リソナルNO.1」の金融サービス実現を目指してまいります。

りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行 みなと銀行

りそなグループ
りそな銀行 埼玉りそな銀行 関西みらい銀行 みなと銀行



Resona Sustainability Challenge 2030



2018年11月、りそなグループは、SDGs達成の年である2030年に向けて、優先的に取り組むべき環境・社会課題を「地域」「少子高齢化」「環境」「人権」の4つのテーマに特定し、コミットメント(約束)を制定しました。従業員一人ひとりがSDGsを理解し、お客さまとともに、環境・社会課題の解決と持続可能な成長を目指していきます。

テーマ	SDGs	コミットメント
地域	地域経済の活性化	<p>1-1 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。</p> <p>1-2 企業のスタートアップ支援や成長支援、社会インフラの効率運営のサポート等を通じて、地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりに貢献します。</p> <p>1-3 誰もがいつでもどこでも簡単に利用できる、先進的な金融サービスの提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。</p>
少子高齢化	少子高齢化に起因する将来不安の解消	<p>2-1 金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。</p>
環境	地球温暖化、気候変動への対応	<p>3-1 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します。</p>
人権	ダイバーシティ & インクルージョン	<p>4-1 人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。</p>

Resona Sustainability Challenge 2030

地域



地域経済の活性化
17の目標すべて

お客さまとともに 持続可能な社会の実現を

社会課題解決への取り組みの重要性を、お客さまへも積極的に働きかけていきます。また、お客さまの成長支援、先進的な金融サービスの提供を通じて社会や暮らしの利便性向上に貢献していきます。



SDGs達成に向けた金融サービスの展開

SDGsの取り組みをサポートする融資商品の開発・普及を推進するとともに、環境・社会課題をテーマとしたお客さまとの対話を進めています。

商品	取扱期間	取扱実績
全国版CSR私募債～日本万博・SDGs応援ファンド～	2017年12月～2018年5月	約549億円
全国版CSR私募債～SDGs推進ファンド～	2018年6月～2019年5月	約884億円 ^(※)
りそな／埼玉りそなSDGsコンサルファンド	2018年9月～2019年3月	約245億円
埼玉りそなCSR私募債～理研SDGs応援ファンド～	2018年7月～2019年3月	約52億円
埼玉りそなCSR私募債～埼玉SDGs応援ファンド～	2019年3月～2020年2月予定	約11億円 ^(※)

※2019年3月末実績

少子 高齢化



少子高齢化に起因する
将来不安の解消

将来に向けた資産の形成、 承継のサポートを

人生100年時代。金融コンサルティングや金融経済教育等、金融リテラシー向上の取り組みを通じて、お客さま一人ひとりに合った資産形成・承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。



金融リテラシー向上への取り組み

今年で15年目を迎える「りそなキッズマネーアカデミー」はこれまでに約37,000人の小学生が参加。また、昨年度からは中学生向けに「ティーンズマネーアカデミー」を開催しています。より実践的な金融経済教育機会を世代毎に提供することで生涯にわたる生活の質の向上に貢献していきます。

2018年6月・2019年1月

『貯蓄から資産形成』に向けて 「りそなファンドラップ」「みつぼしフライト」

ご利用者が拡大している「りそなファンドラップ」では、2018年6月から30万円よりお申しただけの「ウェルカムプラン」の取り扱いを開始しました。また、2019年1月からは、元本の95%を確保する仕組みを備えた「みつぼしフライト」など、投資信託が初めての方でもご利用しやすい商品を提供しています。長期安定運用が重視される年金運用の分野でりそなグループが50年間培ってきたノウハウを活かして、幅広い個人のお客さまの資産形成をサポートします。

■りそなファンドラップ
2年間でご利用者約5万5千人、
運用残高約3,500億円

■みつぼしフライト
3ヶ月間にご利用者
約2千5百人、
運用残高約90億円
※2019年3月末現在



2019年5月

資産形成・承継をサポート 年中無休の相談特化型店舗は26店舗に



平日の日中にご来店が難しいお客さまでもお気軽にご利用しやすい年中無休の相談特化型店舗^(※)は、2019年5月に京都・船橋・町田中央を開設し26店舗になりました。つみたて商品や信託商品など、各種金融商品を通じた資産形成や資産承継のご相談に対し、お客さま一人ひとりに合わせたソリューションをご提供します。

※拠点により営業日・営業時間は異なります。

◀店舗の様子(セブンデイズプラザ新宿西口)

低炭素・循環型社会の実現を

環境にやさしい取り組みの推進、環境に配慮した商品サービスの開発・提供や対話等を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組んでいきます。



地球温暖化、
気候変動への対応



「りそなの絆」6年目の取り組み

グループ従業員によるボランティア活動団体「Re:Heart倶楽部」活動の一環として、東日本大震災で被害を受けた海岸防災林再生のプロジェクト「りそなの絆～被災地植樹プロジェクト～」を開催。6年目を迎えた昨年度は126名の従業員とその家族が参加しました。地域のために何ができるかを考え、環境保全・環境負荷低減にも資する取り組みを積極的に行っています。



2019年2月

環境不動産セミナー 「SDGs実現のための環境不動産・CRE戦略」を開催

緑化や自然エネルギーの利用だけでなく、建物内で働く人の「健康と快適性」をも兼ね備え、仕事の生産性向上へ寄与する「環境不動産」を、企業のCRE（企業が利用する不動産）戦略に組み込み、将来的な企業価値向上につなげる取り組みを紹介しました。りそなグループでは、多様な不動産ソリューション機能を提供し、企業のCRE戦略実現をお手伝いします。



2019年3月

21世紀金融行動原則「環境大臣賞」を受賞



お客様のSDGs達成を支援する融資商品や、社会課題解決に取り組む企業に着目した投資信託などの「先進的な金融サービス」(*)の提供、社会的責任投融資に向けた取り組みとしての「融資業務における基本的な取組姿勢」の制定・公表等、SDGs推進に組織的に取り組んでいる姿勢が評価されました。今後も、本業の金融サービスの提供を通じて、環境・社会課題解決に積極的に取り組んでまいります。

※「全国版CSR私募債～SDGs推進ファンド～」 「りそな/埼玉りそなSDGsコンサルファンド」 「りそな日本中小型株式会社ファンド(愛称:ニホンノミライ)」等

ダイバーシティ &インクルージョンの実現を

従業員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し活躍できるようダイバーシティマネジメントや働き方改革を推進しています。また、お客さまへも人権の尊重を働きかけ、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりを目指しています。



ダイバーシティ
&インクルージョン



女性ライン管理職比率28.3%^(※1)

働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの更なる充実に向けて、仕事と育児の両立を支援する制度や、女性のキャリア形成に対する意識醸成のための取り組みを行っています。取り組みの一環として、全所属長^(※2)を対象に「働き方改革セミナー&イクボスセミナー」を開催し、社長以下各所属長がイクボス宣言を実施しています。

(※1)2019年3月末(りそな銀行、埼玉りそな銀行) (※2)りそな銀行、埼玉りそな銀行

2019年3月

ひとり親世帯の子どもを対象に陸上教室を開催

りそなグループが活動の資金を拠出している公益財団法人りそな未来財団では、ひとり親世帯の子どもを対象に奨学金の給付事業やキャンプなどの交流会事業に取り組んでいます。このたび新たな活動として一般社団法人アスリートソサエティと連携して、「全国版CSR私募債～SDGs推進ファンド」による寄付金を活用した陸上教室を開催しました。



2018年5月

「東京レインボープライド2018」 パレードへの参加

LGBTの人権尊重に向けた啓発活動の一環として、性的マイノリティへの理解を呼びかけるイベント「東京レインボープライド2018」のパレードに参加しました。この他、りそなグループ



では多様な人材が働きやすい組織づくりに向けて全従業員を対象にした人権研修等を実施しています。このような取り組みの実施により、「PRIDE指標2018」「大阪市LGBTリーディングカンパニー」といった性的マイノリティに関する取り組みを評価する表彰制度において、それぞれ最高評価の「ゴールド」や「三つ星認証事業者」登録を受けました。

りそなグループの業績

2019年3月期

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、1,751億円となりました。

預貸金利回り差の低下幅が縮小する一方、貸出金残高とフィー収益の増加が継続するなど、中期経営計画で掲げた収益構造改革に一定の進展がみられましたが、一時的な利益の減少や有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと等により、実質前期比690億円の減益となりました。

2019年3月期の損益状況 (HD連結)

(単位:億円)

	3行 ^{*1}	5行 ^{*2}		
	2018年3月期	2018年3月期 (ご参考) ^{*3} (A)	2019年3月期 (B)	実質 前期比 (B)-(A)
業務粗利益	5,525	6,613	6,441	△171
資金利益 ^{*a}	3,683	4,542	4,359	△183
信託報酬	186	186	192	6
役員取引等利益 ^{*b}	1,494	1,691	1,745	54
その他業務粗利益	161	193	144	△49
経費(除く銀行臨時処理分)	△3,412	△4,205	△4,205	△0
実質業務純益 ^{*c}	2,116	2,411	2,256	△154
株式等関係損益(先物込)	130	177	71	△106
与信費用 ^{*d}	147	101	△13	△114
その他損益等	△236	△255	71	326
税金等調整前当期純利益	2,158	2,434	2,386	△48
法人税等合計	210	149	△573	△722
非支配株主に帰属する当期純利益	△5	△141	△61	80
親会社株主に帰属する当期純利益	2,362	2,442	1,751	△690

資金利益は、貸出金残高が増加した一方、利回りが低下したこと等により、減少しました。

役員取引等利益は、保険、住宅ローン関連が全体を牽引、過去最高水準となりました。

その他業務粗利益は、有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと等から、減益となりました。

法人税等合計は、関西みらいフィナンシャルグループ統合に伴う一時利益等が減少しました。

用語解説

- ※a 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ※b 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ※c 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ※d 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ※e 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

※1 3行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行及びその他の連結子会社)
 ※2 5行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行及びその他の連結子会社)
 ※3 りそなホールディングス、関西アーバン銀行及びみなと銀行の各連結計数を合計しています。
 なお、「非支配株主に帰属する当期純利益」において、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行及びみなと銀行の各連結の非支配株主持分(48.8%)を調整しています。

業績推移

業務粗利益

(単位:億円)

資金利益の減少を役員取引等利益の増加で一部カバーしました。



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

一時利益の減少や有価証券ポートフォリオの健全化等により、実質前期比690億円の減益となりました。



貸出金・預金の状況

貸出金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

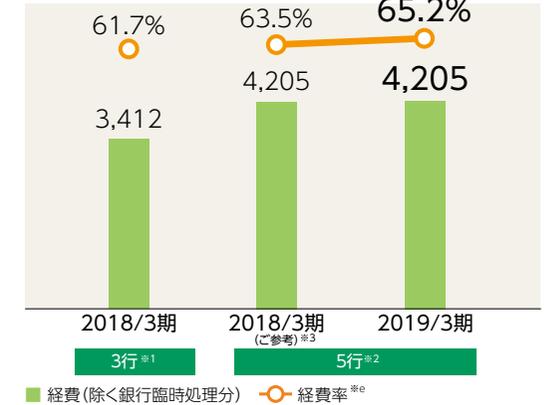
実質前期比2.2%の増加となりました。



経費(除く銀行臨時処理分)

(単位:億円)

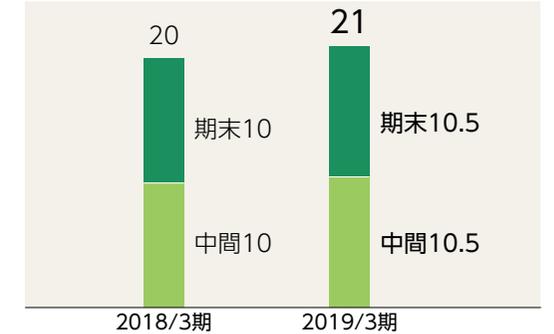
ローコスト運営の継続により、前年とほぼ同水準となりました。



普通株式1株当たり年間配当金

(単位:円)

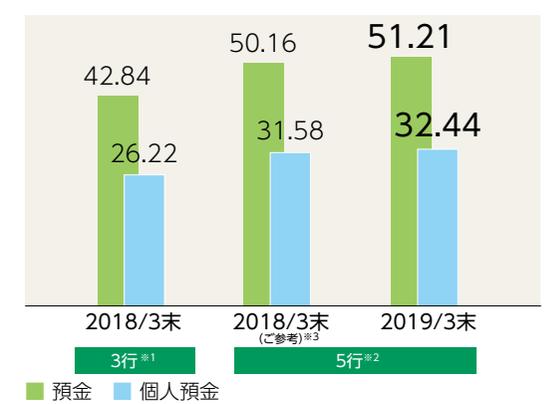
年間1円(中間0.5円)の増配を実施しました。



預金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

実質前期比2.0%の増加となりました。



■ 主要ビジネスの状況

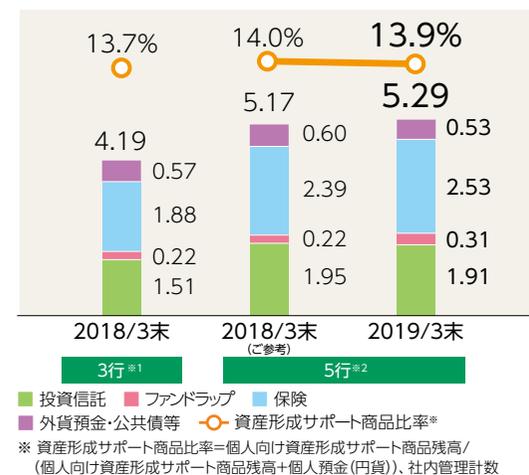
住宅ローン残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

自己居住用住宅ローンの新規実行が好調に推移し、増加傾向を維持しています。



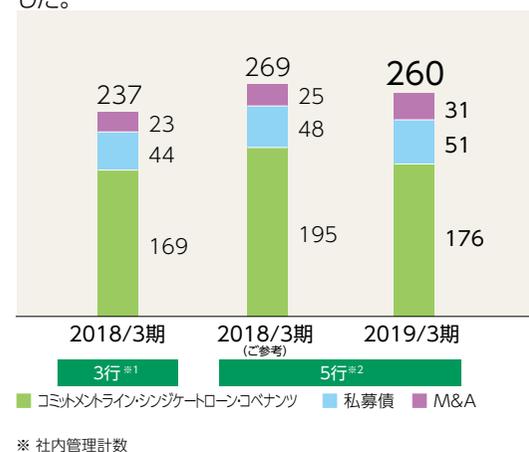
個人向け資産形成サポート商品残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

ファンドラップ残高は、3,000億円を突破しました。



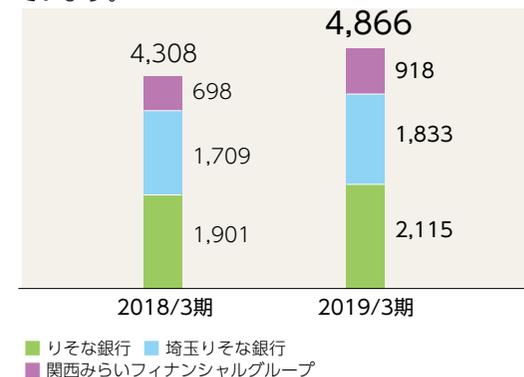
法人ソリューション収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

M&A、SDGs関連の私募債などが好調に推移しました。



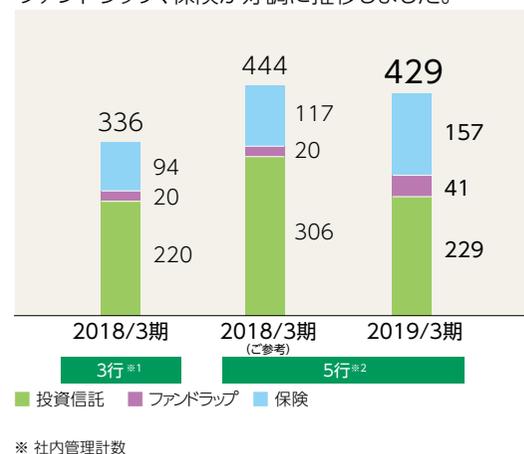
資産承継 新規利用件数(グループ銀行合算) (単位:件)

グループ各社のお客さまに幅広くご利用いただいています。



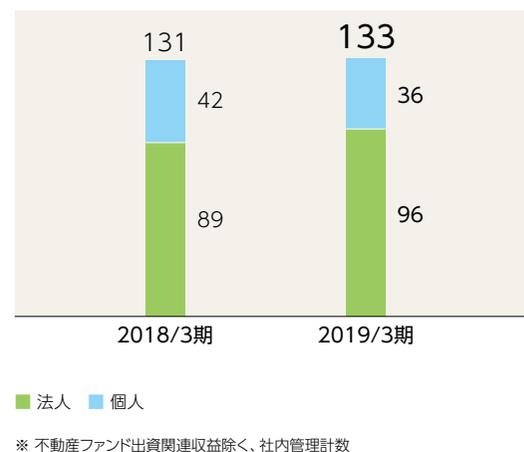
投資信託・ファンドラップ・保険収益(りそなホールディングス連結) (単位:億円)

不透明な市場環境下、投資信託が伸び悩む一方、ファンドラップ、保険が好調に推移しました。



不動産業務収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

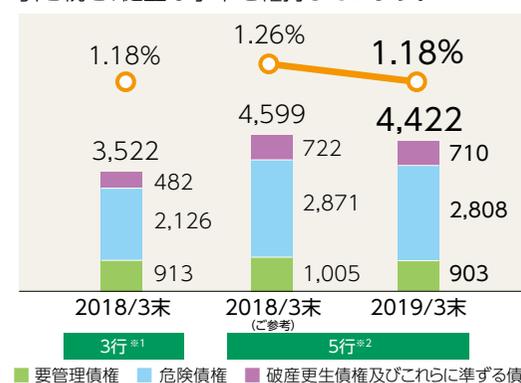
法人のお客さま向けが全体を牽引しました。



■ 財務健全性指標の推移

不良債権残高、不良債権比率(グループ銀行合算、金融再生法基準) (単位:億円)

引き続き、健全な水準を維持しています。



金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権

有価証券ポートフォリオ(グループ銀行合算) (単位:億円)

有価証券ポートフォリオの健全化を通じて、「債券」及び「その他」の評価差額は大幅に改善しました。

その他有価証券の残高(取得原価ベース)

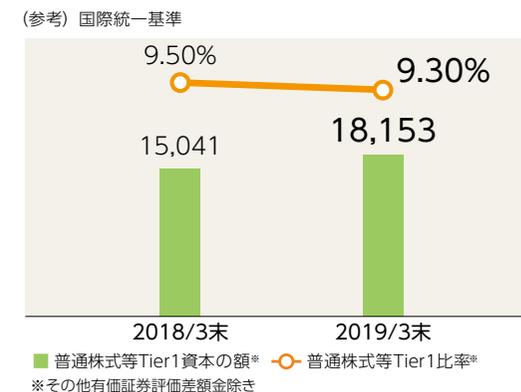


その他有価証券評価差額



自己資本比率(りそなホールディングス連結) (単位:%)

自己資本比率(国内基準)は、規制上必要な4%を十分に確保する10.10%と健全な水準を維持しています。なお、国際統一基準における普通株式等Tier1比率(その他有価証券差額金除き)は、9.30%となっています。



※1 3行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行及びその他の連結子会社)

※2 5行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行及びその他の連結子会社)

グループ銀行の概況

りそな銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務粗利益	3,454	3,399
経費	△2,119	△2,112
実質業務純益 ^{*1}	1,335	1,286
与信費用	137	51
当期純利益	1,568	907

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金 [*]	193,667	198,133
預金・譲渡性預金	275,230	279,760

^{*}貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2018年3月末	2019年3月末
自己資本の額	10,933	10,762
リスク・アセット等 ^{*2}	108,993	104,132
自己資本比率(%)	10.03	10.33

りそな銀行の業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を、住宅ローン関連業務や一般貸出関連業務等の役務取引等利益の増加により一部補完しましたが、外国債券等のポートフォリオの健全化をすすめたことなどから、3,399億円(前期比△55億円)となりました。経費は人件費の抑制等により2,112億円と前期比7億円減少し実質業務純益は1,286億円(前期比△48億円)となりました。また、前期のグループ保証子会社の再編による株式売却益の剥落を主因とする株式等関係損益の減益、与信費用戻入の減少、税金費用の増加等により、当期純利益は907億円(前期比△661億円)となりました。

※1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
 ※2 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。
 ※3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。
 ※4 連結子会社は近畿大阪銀行のみとなっております。

埼玉りそな銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務粗利益	1,171	1,135
経費	△735	△743
実質業務純益 ^{*1}	436	392
与信費用	21	△8
当期純利益	401	220

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金	72,102	73,158
預金・譲渡性預金	133,321	138,093

自己資本比率の推移(単体・国内基準)

(単位:億円)

	2018年3月末	2019年3月末
自己資本の額	3,314	3,386
リスク・アセット等 ^{*2}	29,128	27,447
自己資本比率(%)	11.37	12.33

埼玉りそな銀行の業務粗利益は、貸出金の増加や法人ソリューション・ローン関連を中心とする役務取引等利益の増加及び債券関係損益の改善などがありましたが、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益などにより、1,135億円(前期比△36億円)となりました。経費は743億円と前期比7億円増加し、実質業務純益は392億円(前期比△43億円)となりました。また、前期のグループ保証子会社の再編による株式売却益の剥落を主因とする株式等関係損益の減益や与信費用の増加などにより、当期純利益は220億円(前期比△180億円)となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ3行合算

損益の推移(関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなの銀行 合算)

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務粗利益	1,466	1,395
経費	△1,116	△1,120
実質業務純益 ^{*1}	349	275
与信費用	△11	△41
当期純利益	291	130

貸出金・預金の推移

(関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなの銀行 合算)

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金	89,015	91,538
預金・譲渡性預金	108,120	109,680

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2018年3月末 ^{*4}	2019年3月末
自己資本の額	1,189	4,620
リスク・アセット等 ^{*3}	13,651	67,274
自己資本比率(%)	8.71	6.86

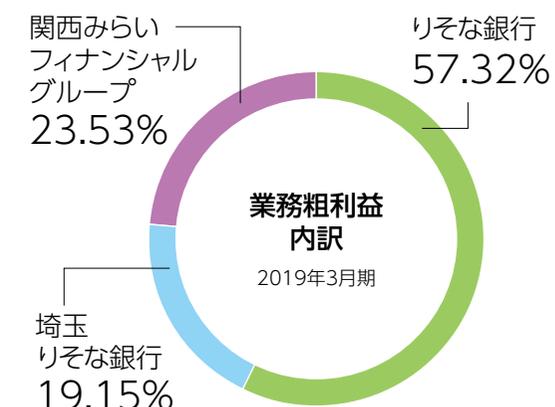
関西みらいフィナンシャルグループ3行合算の業務粗利益は、投資信託関係収益が減少するも保険・法人ソリューション関連手数料の増加により役務取引等利益は微減にとどまりましたが、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減益や有価証券ポートフォリオの健全化に伴う債券関係損益の減益等により、1,395億円(前期比△70億円)となりました。経費は1,120億円と前期比3億円増加し、実質業務純益は275億円(前期比△74億円)となりました。また、経営統合に伴う一時費用の増加及びルール統一による与信費用の増加、有価証券ポートフォリオの健全化に伴う株式等関係損益の減益、税金費用の減少等により、当期純利益は130億円(前期比△160億円)となりました。

グループ銀行合算

損益の推移(グループ銀行合算)

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務粗利益	6,092	5,930
経費	△3,972	△3,976
実質業務純益 ^{*1}	2,120	1,953
与信費用	147	1
当期純利益	2,261	1,258



グループ銀行合算の業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を、住宅ローン関連業務や法人ソリューション関連業務等の役務取引等利益の増加により一部補完しましたが、有価証券のポートフォリオ健全化をすすめたことなどから、5,930億円(前期比△162億円)となりました。経費は人件費の抑制等もありましたが、3,976億円と前期比3億円増加し、実質業務純益は1,953億円(前期比△166億円)となりました。株式等関係損益は、前期のグループ保証子会社の再編による株式売却益の剥落等により前期比588億円減少し、与信費用戻入の減少、経営統合に伴う一時費用の増加等により、当期純利益は1,258億円(前期比△1,002億円)となりました。

■ 2018年度 IR活動の概要

りそなグループは、経営の透明性向上を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するため、積極的なIR活動に取り組んでおります。

	開催回数	延べ参加者数
個人投資家向け説明会	14回	2,080名
内外機関投資家・アナリスト向け説明会・個別取材等	243回	676社
株主セミナー	3回	1,740名
計	260回	4,496名(社)

■ 株主セミナーの開催

りそなグループでは、2019年2～3月に日頃ご支援いただいている株主さまを対象にした株主セミナーを開催いたしました。ストラテジストが語る国内外の経済状況や景気動向に続き、りそなグループ各銀行の社長がこれから目指す姿や今後の戦略等について熱く語りました。



2月16日 東京会場 **2月28日** 埼玉会場 **3月6日** 大阪会場

株主還元方針

2018年度においては、普通株式1株当たり21円（中間配当10.5円及び期末配当10.5円）と1円増配し、3期連続で増配を実現致しました。

2019年度における普通株式に対する年間配当は、2018年度と同様に、普通株式1株当たり21円（中間配当10.5円及び期末配当10.5円）とする方針です。また、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2019年5月10日に、2019年6月14日までを取得期間とする100億円（上限）の自己株式の取得枠を設定致しました。

今後も中期経営計画の株主還元方針に基づき、健全性・収益性のバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、更なる株主還元の拡充を検討してまいります。

普通株式1株あたりの配当金の推移（単位：円）



株式の状況 2019年3月31日現在

発行済株式総数 2,324,118,091株 株主数 普通株式 245,544名

大株主 (上位10位)

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	125,548	5.40
第一生命保険株式会社	125,241	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	107,033	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	78,124	3.36
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
AMUNDI GROUP	45,133	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	42,456	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	41,309	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	39,048	1.68
JPモルガン証券株式会社	36,206	1.55

株主さまの個人情報のお取り扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため

- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

- 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要望があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

(1) 共同利用者の範囲

- 株式会社りそなホールディングス(当社)
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社関西みらい銀行
- (2) 共同利用する個人データの項目
- 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報

(3) 共同利用者の利用目的

- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

(4) 個人データの管理責任者の名称

- 株式会社りそなホールディングス(当社)

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 03-6704-3111 (代表)
大阪 06-6268-7400 (代表)
受付時間 9:00～17:00 (銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

株主優待制度

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくこと、さらには株主の皆さまにリそなグループのサービスをご利用いただく機会を提供することを目的に、リそなグループの「クラブポイント」を進呈する株主優待制度を実施しています。

株式数に応じたポイントプレゼント!

保有株式数	月間(最大200ポイント)	年間(最大2,400ポイント)	ステータス
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール 
500株以上600株未満	25ポイント	300ポイント	↓
600株以上700株未満	30ポイント	360ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
2,000株以上2,100株未満	100ポイント	1,200ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	

ポイントを使う!

たまった
ポイントを

パートナー企業の
ポイントやマイルに交換!



T-POINT

※パートナー
企業の一例

優遇をうける!



リそなグループ*各銀行の
ATMご利用手数料無料など

※リそな銀行、埼玉りそな銀行
※関西みらい銀行は2019年10月15日(予定)のシステム
統合までは、旧近畿大阪銀行店舗のみです
※みなと銀行は対象外です

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8308
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

株主名簿管理人 事務取扱場所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【電話照会先】 0120-782-031
【インターネットウェブサイトURL】
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告(当社ウェブサイトに掲載
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。

名称 株式会社 **リそなホールディングス** 証券コード 8308
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地
東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)



リそなグループはお客さまとともに、SDGs達成に貢献します。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。